

(様式6)

2025 年 12 月 15 日

令和7年度博物館専門職員等在外派遣事業実施報告書

文化庁次長 殿

住 所 大阪市天王寺区茶臼山町 1-82
大阪市立美術館
氏 名 内藤 栄

令和7年度博物館専門職員等在外派遣事業の実施結果について、下記のとおり報告します。

1 派遣期間 2025 年 11 月 10 日 ～ 2025 年 11 月 16 日

2 派遣概要

(1) 派遣先名称

ドバイ (アラブ首長国連邦)

(2) 派遣内容

2025 年 ICOM ドバイ大会への参加

(3) 派遣成果

総会、閉会式出席のほか、同大会の32ある国際委員会の一つ ICMS (博物館セキュリティ国際委員会) において発表を聞き、また自らも発表を行った。発表名は「Visitors are fundamentally good!」とし、日本における地震や水害などの対策の現状と課題、地方の寺社や祠などにおける文化財の盗難と対策について英語で発表した。発表時間は25分ほどで、発表後質問を受け討論した。

他の委員の発表では、Paulina Florjanowicz 氏によるロシアのウクライナ侵攻による博物館の現状の発表、Kim Covent 氏のベルギーにおけるゲームを通じて美術品盗難について学ぶ取り組みの発表、Nikolaos Dokalis 氏の公共施設におけるセキュリティ対策を博物館に応用するとともに、来館者との対話と信頼関係構築を強調した発表が特に参考になった。

(4) 成果の活用計画

ICMS の発表及び参加者との交流を通して、日本の博物館のセキュリティ対策

がここ数十年間進歩しておらず、世界水準から大きく遅れていることを痛感した。日本の博物館は“行儀のよい”来館者に恵まれ、展示品の盗難や破損の被害は少ない。しかし、グローバル化によりこれまでの常識が通用しない時代が来ている。また海外のコレクションを借りる場合、現地と同様のセキュリティを求められても実現は難しい。日本の博物館は入口にエックス線や警備員による荷物検査はなく、手荷物の携行は制限されていない。一方、欧米や中国では荷物検査は徹底され、また手荷物はクロークに預け、持ち込みを認めない館が多い。欧米と違い環境保護団体による美術品の汚損の事例がないため、日本の博物館界は手荷物への危機感が薄い。遠くない将来欧米のコレクションの展覧会を開催する際に手荷物の携行を禁止することが求められる可能性がある。

また、ハッカーから美術館コレクションの情報を守る取組みの発表を聞き、一般的なウイルス対策を施す程度である日本の博物館との温度差に驚きを感じた。博物館資料のデータは紙媒体が少なくなり、多くの館はデジタル化しているが、そのデータが奪われる、あるいは消去される危険性を考える必要がある。

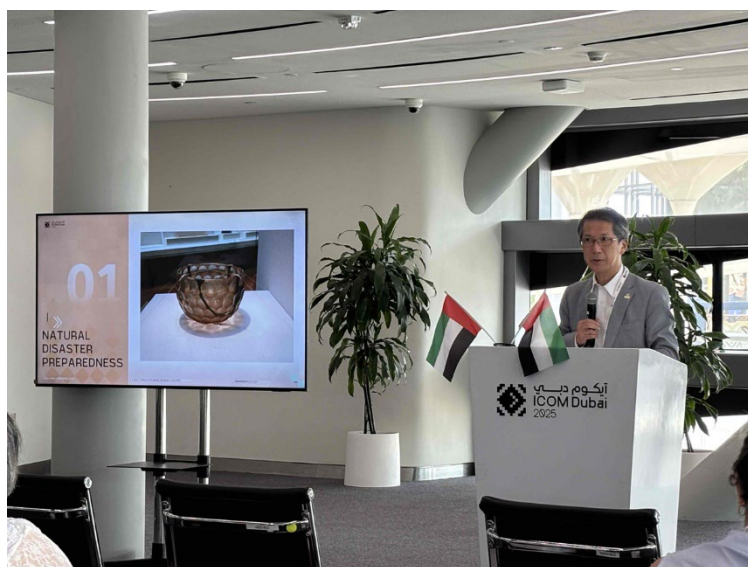
なお、報告者は日本の自然災害に対する備えと地方の寺社における盗難対策を発表した。自然災害の備えに関して日本は進んでいるが、対策が不十分な博物館施設が多いことは近年頻発する地震のたびに痛感している。

報告者が勤務する大阪市立美術館では、近年耐震補強がなされ、一部のケースや展示台を免震化した。また収蔵庫の水害対策も行った。今後は一部に残る免震化を行うほか、手荷物検査の実施や手荷物の持ち込みをどうするかなどを館内で協議する必要がある。検査を行うには器機の導入や人件費の確保が必要であり、また免震装置の追加には多額の予算が必要である。各方面への調整と予算確保を行う必要がある。

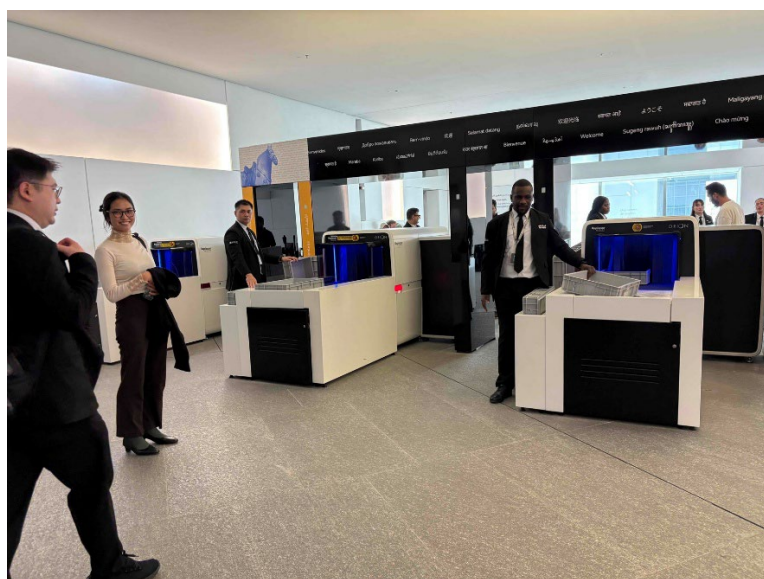
(5) その他

ドバイは都市としての歴史が短いせいか博物館施設は充実しているとは言い難い。そのため、ICOM においてドバイの学芸員と交流する機会を持つことができなかったのが残念である。

※なお、この報告書に関しては、文化庁のホームページ等に派遣報告として掲載するなど、広く博物館職員等に成果普及しますので、写真などをおりませ記載していただくよう、お願い致します。



発表の様子（報告者）



エントランスのエックス線手荷物検査（アブダビ・ルーブル美術館）